



ICOMOS 調査「RESILIENCE +」

文化遺産への COVID-19 の影響と回復への道

日本イコモス 回答(日本語) 200831

ICOMOS はこの調査にあたり、すべての国内委員会に、COVID-19 パンデミック (以下、コロナ禍) が文化遺産 (有形、無形)、自然遺産に与える影響についての経験と洞察を共有し、状況回復へ向けて可能な方法を共に模索することを呼びかけています。

今回の調査の目的は、現況下での遺産の状況について、またコロナ禍の課題に対処するためにすでに取られた措置や今後取るべき措置について、各国固有の情報を収集することです。

各国内委員会から受け取った回答に基づいて ICOMOS COVID-19 タスクフォースは関連する問題と議論を浮き彫りにし、レポートを作成し、回復プロセスを促進するための指針や戦略を検討します。

このアンケートへの回答を 2020 年 8 月 31 日 (月) までに icomos.covid19@icomos.org宛に送信してください。ご協力をよろしくお願いいたします。

COVID-19 タスクフォース

河野俊行 : ICOMOS 会長

Olufemi Adetunji : ICOMOS ナイジェリア, Sanaa Niar : ICOMOS インターナショナル,

Virginia Rush : ICOMOS アルゼンチン, 岡橋純子 : ICOMOS 日本,

Paulius Jureys : ICOMOS リトアニア

質問 1

1(a) あなたの国の遺産は、以下のカテゴリーにおいてコロナ禍の影響を被りましたか？

有形文化遺産:

まったくそう思わない, あまりそう思わない, ややそう思う, そう思う, 強くそう思う

無形文化遺産

まったくそう思わない, あまりそう思わない, ややそう思う, そう思う, 強くそう思う

自然遺産

まったくそう思わない, あまりそう思わない, ややそう思う, そう思う, 強くそう思う



1(b) あなたの国の文化遺産は、コロナ禍によってどのような影響を受けましたか？

たとえば、観光の減少が文化遺産にどのような影響を与えたでしょうか。あなたの国の遺産の保全/保護/管理に何らかの経済的な・財政上の影響はありましたか？現場の人材に影響はありますか？遺産サイトの安全性やメンテナンス面での影響はありますか？また、遺産サイト・動産文化財・無形文化遺産へのコミュニティ関与を促進するためにデジタル技術の活用が増加しているでしょうか？

(回答)

・文化遺産の保存と活用は、他国と同様に日本においてもコロナ禍の大きな影響を受けている。現在のところ、その影響は文化財の解説や訪問者の管理、ガイドツアー(全て観光に関連している)、現地での文化遺産を活用した一般市民のためのトレーニングや学習活動などの側面に強く見られ、維持・修理・改良または整備における大幅な遅れや中断など、遺産の物理的な面にはそれほど及んでいない。

・しかし、今後コロナ禍は繰り返し発生し、また長期にわたる可能性がある。コロナ禍との長期的な共存を見越して、事態の終結を待つのではなく、文化遺産の保存と活用の新しい手法を確立する必要がある。

① 観光の減少が文化遺産に与える影響

・日本における COVID-19 のパンデミックの急速な拡大により、2月以降、各地で外出自粛が行われるようになった。3月初めから学校が閉鎖に追い込まれ、人々は在宅勤務を始めた。4月上旬に全国を対象に「緊急事態宣言」が発せられ、その結果、国内外の観光活動のほとんどが中断された。5月末に前述の宣言が解除された後、国内観光を推進する運動(Go to Travel キャンペーン)が始まったが、それにもかかわらず、今日に至るまで観光活動は一般の期待に比べて大きく落ち込み、各地で低迷している。コロナ禍の拡大以来、外国人観光客はいない。

・その結果、日本各地の文化遺産への訪問者数は大幅に減少し、入場料や宿泊施設、土産物産業からの観光収入も大幅に減少した。文化財の所有者や自治体への経済的影響は極めて大きい。地方経済の低迷により、翌年度(平成31年4月)以降の被災自治体の予算が大幅に不足することが懸念される。一方、ややプラスの面としては、過去に大きな問題となっていた観光による遺産の収容力を超えたいわゆる過剰利用(overuse)による諸問題がある程度解消されたことが挙げられる。

② 保全/保護/管理への経済的、財政的な影響

・これまで、文化遺産の保存・保護・管理のための経費の大部分は、前年度採択された予算によって賄われてきた。したがって、文化財は、私有・公有(地方公共団体等)を問わず、保存・保護・管理活動の継続に大きな影響を受けることはない。しかし、今後、新年度の財源が不足すると、さらに深刻な影響が懸念される。



・例えば、継続中の維持・補修・復旧事業については、資金不足により事業の延期や工期延長が必要となる場合があり、将来新たに必要な事業が開始されない懸念もある。

・文化遺産の価値を維持するためには、定期的かつ継続的な維持・修復事業が不可欠である。しかしながら、上記の理由により、今後これらの事業の継続や確保が困難になる可能性がある。

・2020年4月上旬、文化庁は全都道府県(地方自治体)の文化財担当部局に通知を送った。この通知は、コロナ禍に対応した国指定や登録文化財の修復補助事業に関するもので、この通知では、担当部署は、所有者や請負業者の補助事業の一時停止に関する要請に柔軟に対応することとしている。また、事業実施中のウイルス感染防止対策の徹底や、文化遺産に関する各種イベントの慎重な見直しも求めている。

・文化庁は7月、有形・無形の文化財について、国の指定・登録を受けたすべての文化財に対し、追加的な補助率を検討すると発表した。文化遺産の保全/保護/管理について、これまでは従前に決められた予算等でまかなわれていることが多く、財源面ではめだった支障はあらわれていないが、現在の急速な経済的、財政的な打撃により、民間所有の文化遺産はもちろん、公的機関(地方自治体等)所有管理の文化遺産についても、今後、保全/保護/管理に大きな影響を受けることになる。

・文化庁の政策発表によれば、コロナ禍の影響により、指定・登録有形文化財の所有者の月間収入(2020年1月から5月まで)が前年同月比50%未満の場合、個人・民間団体(法人を含む)ともに修理費補助率が10%上乘せされる。この措置により、文化財の個人所有者等は自己負担金を減らすことができるので、事業継続を支援することになる。ただし、この政府の支援策は地方自治体などの公的機関を対象としていない。

・また、文化庁では、補正予算により、コロナ禍における文化芸術活動を幅広く支援している。これらの施策は、対象となる無形文化遺産のうち国指定文化財を含む次の公演(公演が停止されている間)までの芸術家の活動の継続を支援するためのものである。

③ 現場人材への影響

・上記のような経済的・財政的な問題は、文化遺産の価値を維持するためだけでなく、高度な技術訓練を継続するためにも重要であり、また、修復に必要な適切な材料を確保するためにも重要である。修復現場における技術的・技能的な人材の確保、必要な品質の材料を確保し続けるには、一定量の修理現場が継続的に必要とされるためである。

・加えて、現在の社会的距離保持を全般的に尊重すべき状況下では、文化遺産の解説のための地元の職員やボランティアを確保することが困難になっている。このように、遺産に関する諸活動の内容や件数は減少傾向にある。

④ 遺産の安全と維持に対する影響

・遺産地区は、消毒のための入場制限、混雑の防止、人の流れを分けるための動線分離、救急医療システムの設定、及び訪問者・関係者からのCOVID-19感染を防止するための注意呼びかけなど、様々な考慮を必要とする。新たに登場した予防システムには、一定の費用が必要とされ、



その費用はますます増加している。

・通常、時間の経過に伴う物理的特性の劣化の監視や、遺産の物理的安全を脅かし、豪雨/洪水、落雷、地震などの自然災害によって引き起こされる被害への対応に、一定の人員が割り当てられている。しかし、近年の COVID-19 のパンデミックにおける人員配置の問題により、文化遺産に対する適切な予防措置や緊急措置が困難になってきている。

⑤ 遺産の対象または要素に対するコミュニティの関与を促進するためのデジタル技術の利用

・文化遺産の保存・管理には、すでに様々なデジタル技術が利用されている。コロナ禍においては、デジタル機器を用いた文化遺産情報の送受信、インターネットを利用した情報提供、ウェビナーを通じた関係者の育成など、密集を避け、社会的距離を保つために、これらのツールをさらに活用している。

・その一方で、訪問者への直接説明や体験、ボランティアによるワークショップなどは大幅に減少している。

質問 2

あなたの国における具体的な有形文化遺産(記念物、建造物、文化的景観、考古遺跡など)を 1 つまたは 2 つ挙げ、COVID-19 がそれ(ら)にどのように影響を与えたか、または影響を与えつつあるかを説明してください。

例示された遺産について、COVID-19 以前から影響を及ぼしていた要因、また COVID-19 拡大以降影響を及ぼしてきた要因は何でしょうか。この質問への回答においては、上記の質問 1(b)に記載されているテーマも参照してください。

(回答)

事例 1. 世界文化遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」 群馬県富岡市、伊勢崎市、藤岡市、下仁田町

—世界文化遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」は、「富岡製糸場」を中心に「田島弥平旧宅」、「高山社跡」、「荒船風穴」で構成される、日本近代期の絹産業の発展を顕著に示す資産群である—

① 観光の減少が文化遺産に与える影響

・「富岡製糸場」では、2月20日から、歴史的建造物の展示、ライブデモンストレーション、ガイドツアー、企画展示等を中止した。3月29日から5月31日まで全館休業。「緊急事態宣言」が解除された後の6月1日には、徹底した感染防止対策を施した上で遺産巡りが再開されたが、6~7月の観光客数は前年同期の30%にも満たなかった。また、コロナ禍以前に積極的に行われていたシ



ンポジウム、セミナー、特別展示会、ボランティアプログラムの規模が縮小され、一部は延期された。

・「田島弥平旧宅(養蚕所)」は3月10日から解説活動および桑場(桑の葉の貯蔵所)への入場を停止した。6月と7月の来場者数は昨年同時期の約40%だった。

・「高山社(養蚕学校)」は、4月14日から5月31日まで入場を休止し、ガイダンス施設は、2月29日から5月31日まで閉場した。6月1日に再開したが、6月と7月の入館者数は昨年同時期の約25%だった。

・「荒船風穴(保冷場所)」についても同様である。ガイダンス施設を含む現地への入場は5月末まで停止された。再開後の来場者数は前年同期の約80%だった。

・4つの資産の総訪問者数は、4~7月で約25,000人で、昨年同期の約19万人の約13%に過ぎない。

・また、群馬県立世界遺産センターは2020年3月末に完成したが、コロナ禍により、一般公開は6月1日まで延期を余儀なくされた。

② 保存・保護・管理に対する経済的・財政的影響

・文化財としての「富岡製糸場」の修繕費は入場料収入に大きく依存している。この点、前述のような来館者の大幅な減少が続く場合には、必要経費が賚えなくなる可能性がある。その他の資産についても、地方公共団体が保有・維持しているため、全般的な地方経済の低迷により歳入が減少した場合には、今後の文化財の適切な維持補修・公開事業が極めて困難となる可能性がある。

・民間からの寄付金も修復に使われていたが、コロナ禍により、その額は大きく減少した。

③ 現場人材への影響

・観光客に各文化財を説明する地元ガイドや、さまざまなイベントや学校で文化財への関心を高めるボランティア団体の活動機会が減っている。

・現在、対面活動には制限があり、今後の新たな活動のあり方を考える必要がある。活動が少なくなると、活動に関わる人材が減少する可能性がある。

④ 遺産地区の安全と維持への影響

・世界遺産に登録された富岡製糸場を含む4つの資産は、職員や来訪者の体温測定、消毒、一部地域への立ち入り制限、現地での実験的学習活動の停止など、様々な感染防止対策を実施した上で、一般公開を再開した。

⑤ 遺産の対象または要素に対するコミュニティの関与を促進するためのデジタル技術の利用

・既存のホームページやスマートフォンアプリを活用した情報発信を強化するとともに、今後はウェビナーの開催を検討する。



事例 2: 世界文化遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」 島根県大田市

—世界文化遺産「石見銀山遺跡とその文化的景観」は、石見銀の採掘・精錬から運搬・積み出しに至る鉱山開発の総体をあらわす考古学的遺跡及び関連土地利用の文化的景観である—

① 観光の減少が文化遺産に与える影響

・石見銀山遺跡は山間部にあり、周辺には高齢者が多く住んでいる。コロナ禍による地域住民の健康への影響が懸念されたため、政府の非常事態宣言を待たずに、地元では早い段階で活動を自粛することにした。

・宣言が5月末に解除された後も、来場者数は昨年までの結果を大きく下回っていた。

・ガイドツアーの状況

坑道(間歩)の最内部を見学するプレミアム・ガイド・ツアー「大久保間歩坑道見学」は、政府の非常事態宣言を受けて4月11日から中止されたが、7月3日に再開された。その結果、参加者は4月は前年同月比95%減(昨年476人⇒今年22人)、5月は同100%減(639⇒0)、6月は同100%減(277⇒0)、7月は同41%減(421⇒246)となった。

・石見銀山世界遺産センターの入場者の状況

本資産の主要なビジターセンターである石見銀山世界遺産センターは、政府の非常事態宣言を受けて、4月11日から5月6日まで一時閉鎖された。

前年同月比の入場者数は4月が92%減(昨年6646人⇒今年550人)、5月が98%減(9585人⇒222人)、6月が62%減(4308人⇒1652人)、7月が27%減(5202人⇒3799人)だった。

・遺産地区の宿泊者数

遺産がある大田市の実際の宿泊者数は昨年同月比で、4月が83%減(13618人⇒2336人)、5月が87%減(15696⇒2007)、6月が56%減(8458⇒3696)、7月が60%減(14101⇒5525)だった。

このうち、温泉津旧港、鞆旧港、重要伝統的建造物群保存地区などの世界遺産の構成要素を持つ温泉津町(有名な温泉町)では、前年同月比で4月が82%減(1755人⇒323人)、5月が92%減(2032⇒174)、6月が65%減(1409⇒488)、7月が76%減(1658⇒338)となった。

・伝統芸能の興行の延期又は中止について

温泉津地区で毎週土曜日に行われている伝統芸能「石見神楽」は、温泉客に人気のイベントである。しかし、神楽を奉納している神社の会場は通常満席となり、感染防止が難しいと判断されたため、現在でも中止となっている。

・遺産教育のための公開講座・ワークショップの状況

COVID-19の感染拡大防止のため、4月以降に予定されていた市民やガイド等への研究情報の公開や発信を行う研修「石見銀山学講座」を含む全ての研修、公開講座、ワークショップを中止した。



② 保全・保護・管理に対する経済的・財政的影響

・入場料、ガイドツアー、宿泊、物販などの収入が大幅に減少する一方で、感染防止対策のための人的・資金的なニーズが高まっており、地域住民の悩みは大きい。

たとえば、石見銀山に関する資料の保存や情報の公開・発信を続けてきた NPO 法人「石見銀山博物館」は、コロナ禍で入場料収入を失っている。その後、同博物館は 6 月から運営費の一部を賄うためクラウドファンディングを呼び掛け、多数の支援者を得て短期間で目標額を達成した。同博物館の館長は、博物館の役割を維持し、「世界文化遺産の知のバリアフリー学習」というモットーを実行するために努力を続けると語った。

・しかし、地方経済の低迷により、近い将来、地方公共団体の税収が大幅に減少することが懸念され、文化財の保存、保護、管理のための資産所有者への支援を含む必要な予算を確保することができなくなるであろう。

③ 現場人材への影響

・文化財建造物修復技術の確保に関する課題

COVID-19 のパンデミック期間中でも、感染拡大防止策を講じながら文化財建造物の修復工事は継続された。技術指導や改修方針などを審議する「伝統的建造物群保存地区保存審議会」は延期されたが、その代わりに、審議会委員の中には遺産建造物の修復作業のための学術的、技術的な助言を続けている人もいる。

・ガイドの活動

感染拡大を恐れ、龍源寺間歩(坑道)のガイドツアーは 4 月から 7 月まで閉鎖されることになった。しかし、一部のガイドは、日本の感染地域からの訪問者に対応することは感染リスクがあると考えつつも、再開した。

大久保間歩坑道では、閉鎖された坑道空間の中で、ガイドの解説時に飛ぶ飛沫により訪問者が感染するおそれに対する対策をとりつつ、ガイドツアーを再開した。このガイドは、龍源寺間歩坑道と同様に、感染の危険性について懸念している。

④ 遺産地域の安全と維持への影響

・感染防止対策の状況、来訪者の制限、来訪者動線の指定等。

石見銀山世界遺産センターは、対面案内の代わりに、建物の入り口で観覧者に見せるための視聴覚解説資料を作った。飛沫感染防止のため、入口カウンターにアクリル板を設置し、入場者の質問に対応している。

館内でパネルを見る際にはマスク着用が推奨される。しかし、VR 観賞用の特別なゴーグルは物理的接触による感染を引き起こす恐れがあるため、VR 素材の視聴は控えられている。センターの外にある遺跡の来訪者もマスクを着用することが推奨される。

⑤ 遺産の対象または要素に対するコミュニティの関与を促進するためのデジタル技術の利用
石見銀山世界遺産センターでは、多言語化を支援するため、2019 年末にポータルサイトの一部をリニューアルし、より魅力的な紹介ビデオを各遺産の構成要素ごとにツアー形式で制作するとともに、今後ライブストリーミング形式のガイドツアーを実施する計画がある。



⑥その他

- ・日本政府が創設し、2019 年から実施されている観光振興の恒久的財源確保のための国際観光税(出国税)については、コロナ禍の影響により大幅な減収が見込まれている。大田市は2019 年と2020 年に、この税収から文化遺産の一般公開と解説に関する事業のための補助金を受けた。しかし、2021 年にはそのような補助金の見通しはなく、事業継続が困難である可能性は明らかである。
- ・観光客数の減少は、確かに関連施設や産業を維持するための障害である。伝統的建造物群保存地区である大森地区では、この困難な時期にすでに 2 軒の飲食店が閉店しており、地元の収入だけでなく文化財の有効活用にも大きな懸念がある。

事例 3: 国の名勝・重要文化財建造物「諸戸氏庭園と住宅」

-三重県桑名市-

—名古屋市南郊、桑名市の揖斐川河口付近に位置する文化財で、指定名勝庭園と重要文化財建造物を含む。庭園と建物の同時の大規模な修復工事が約 10 年間にわたって行われている。修復工事中も一般公開されていた。所有と経営は、公益財団法人「諸戸財団」に帰属し、所有者が今回のアンケートに回答した—

① 観光の減少が文化遺産に与える影響

- ・通常は春と秋の年 2 回、その他の臨時イベントで一般公開される。文化財建造物は庭園内にあり、特別な行事の時以外は建造物内に入ることはできない。見学者は外から建造物を見る。
- ・本年 3 月末より COVID-19 の患者が増加したため、予定されていたイベント(4 月 11 日～19 日)と春の一般公開プログラム(4 月 25 日～6 月 14 日)を中止した。入場料が主な経営資源なので、収入がないことは確かに問題である。
- ・通常はフェイスブックを通じて修理工事や庭園の様子などの情報が発信しているが、コロナ禍により情報の公開を中止している。3 月から 5 月にかけて、COVID-19 感染が拡大し、社会的緊張が高まり、個人に大きなストレスを与えた。ニュースでは、各地で桜の開花情報を見た来園者が押し寄せるといった様子が放送されていたことから、当園でもフェイスブック上での庭園の開花情報が問題になる可能性があるかと判断し、情報は春の開園を中止したという事実を伝えることに限定した。
- ・隣接する桑名市所有・管理の文化遺産「六華苑」(諸戸家のもう一つの邸宅と庭園)は 4 月から 5 月にかけての緊急事態宣言期間中は閉鎖されている。「六華苑」再開後の入場者数はわずかに減少しただけで、コロナ禍の影響は小さいとのことである。

② 保存・保護・管理に対する経済的・財政的影響

- ・春の公開を中止したため、入場料収入がなく、維持管理に必要な財源は主に寄付金でまかなわれている。今年是一般公開がなく、公開に関わる人件費が不要だったため、財政的な影響はそれほど大きくなかった。



・国指定の庭園及び建造物の保存修理は、国・県・市の補助を受けて行われている。

③ 現場人材への影響

- ・一般公開がなかったため、ボランティアガイドが見学者に対応する機会はなかった。
- ・政府の緊急事態宣言期間中（4～5月）、現場工事は中断を余儀なくされ、職人たちは現場を離れた。現場の設計監理事務所は、所長のみが出勤し、他の職員は自宅からオンラインで業務を行っていた。
- ・緊急事態宣言解除後、現場は感染防止対策（一箇所に職人が集中することを防ぐ対策など）を講じて工事を再開し、人員数を減らすことなく作業を進めている。10年間続く歴史的庭園と建築遺産の修復プロジェクトは、緊急事態宣言による1か月間の中断にもかかわらず、COVID-19の影響を受けず、遅滞なく完了する見込みである。

④ 遺産の安全と維持に対する影響

- ・一般公開時には通常、毎日建物を開放しているが、今年は公開していないため、換気のために月に2回ほど開放しただけだった。しかし、旧邸宅の寄せ木床を保護するために被せられたビニールカバーにカビが見つかった。毎日開けていれば、すぐに分かったであろう。
- ・今秋からは通常通りの公開を予定している。受付にプラスチック製の仕切りを設けて飛沫防止を図り、また来場者の混雑を避けることにしている。さらに、来訪者には一方通行による見学をお願いすることになる。

⑤ 遺産の対象または要素に対するコミュニティの関与を促進するためのデジタル技術の利用

- ・すでに他の施設で実施されている遠隔ワークショップを充実させるなど、パンデミックでいま現地に来られない人々のために何かを提供する必要性を所有者として認識するようになった。
- ・また、今後、来園する観光客の減少が見込まれることから、国内外に発信可能なバーチャル庭園等のデジタルコンテンツの整備を検討している。この考えはコロナ禍以前からあったが、現在ではより現実的に考えており、緊急性がある。

⑥ その他の問題

- ・所有者の立場からすれば、COVID-19感染の影響は経済的損害が挙げられるが、文化遺産保護の観点からはマイナスばかりではないと思う。
- ・コロナ禍による明るい影響はあまりないが、一般公開されなかったため、園内の植物の育成や庭園の小道の保全にはある程度の効果があるようだ。庭園が初めて公開されたとき、邸宅周辺の松の木が突然弱まったため、さまざまな対策がとられた。多くの人が歩いたことで、根に負担がかかったのかもしれない。もともとこの庭園は大勢の人が集まる場所ではなく、限られた人数で楽しむ場所であった。庭園も静かな時間が必要かもしれない。
- ・今年、カルガモが10年ぶりに庭に飛んできた。COVID-19の予防対策を6ヶ月行って庭園が静かになったことでカルガモが飛来したのかどうかは定かではない。いずれにせよ、植物や生物にとってはプラス面もあると思われる。



質問 3

あなたの国の無形文化遺産(伝統的芸能、伝承、祭り、文化的表現など)の例を 1 つまたは 2 つ挙げ、COVID-19 がそれ(ら)にどのように影響を与えたか、または影響を与えつつあるかを説明してください。

例示された遺産について、COVID-19 以前から影響を及ぼしていた要因、また COVID-19 拡大以降影響を及ぼしてきた要因は何でしょうか。この質問への回答においては、上記の質問 1(b)に記載されているテーマも参照してください。

(回答)

「京都祇園祭の山鉾行事」は、京都の祇園祭の山鉾の巡行であり、1979 年に重要無形民俗文化財に指定された。2009 年からは「人類の無形文化遺産の代表的な一覧表」に記載されるようになり、2016 年には全国の同様の要素を含む「山・鉾・屋台行事」に拡大指定された。

毎年 7 月吉日、京都の祇園祭は山鉾の大行列で最高潮に達する。山鉾は、懸装品(タペストリー)や木・金属の装飾で精巧に装飾され、動く美術館として知られている。祇園祭は祇園地区に隣接する八坂神社で行われ、34 基の山鉾は長年の伝統を受け継いできた自治的な近隣組織(お町内おちょうない)の住民によって建てられる。各お町内がミュージシャン(囃子方)と協力して祇園囃子を演奏したり、さまざまな職人と協力して山鉾を組み立て、装飾し、祭りの後には解体する。山鉾は毎年抽選で決められた順番で巡行する。山鉾には 2 種類あり、自然の山を模した山型の台のある山車と、元々は疫病の神を呼び出すための高い木の柱を中心とした鉾型の山車があり、音楽、踊り、礼拝によって守り神に変身させることができるという。現在、山鉾巡行は、山鉾町(山または鉾のある町)の創造的精神と芸術性を示し、市全体に楽しみを提供する、都市の夏祭りの代表といえる。

この祭りは 869 年に、インフルエンザ、マラリア、コレラ、天然痘といったあらゆる種類の疫病を鎮めるための宗教的儀式として始まった。それ以来、この祭りの山鉾巡行及び関連する行事は、幾度も疫病感染の波のために、日程を変更したり、儀式の内容を見直したりしなければならなかった。その記録をたどると、近代日本の初め(明治維新)に入ってから 1879 年、1886 年、1887 年、1895 年に祭事の予定が変更され、1912 年(明治天皇崩御の年)、1943 年-46 年(第二次世界大戦中および戦争直後)に山鉾巡行は縮小あるいは延期された。それ以来、2020 年まで山鉾巡行が中止されることはなかった。

祇園祭の山鉾巡行は、日本の重要な祭りにおいて、コロナ禍によって今年、縮減を余儀なくされた唯一の例というわけではない。コロナ禍は、各地域社会の集合や団結への衝撃、収入の減



少、そして何よりも知識や技術の伝達にさまざまな課題を生じさせた。経済的な影響は確かに大きい、一年を通して、あるいは数ヶ月としても、それぞれの祭りの担い手として準備してきた地域社会の人々にとって、その精神的な影響は無視できない。儀式・行事の中止により、精巧な道具や楽器が一定期間更新されない場合、職人の優れた技術が影響を受ける可能性がある。

京都の伝統的で独特な木造の町家である京町家の伝統的な都市景観には、何世紀にもわたって祇園祭を支えてきた地域コミュニティの住民たちの最も重要な生活資源が含まれている。コロナ禍以前から、京都は観光への依存度が高く、さらに市の中心部が商業集積地となったことから、地域の伝統産業を営む職と住は分離して町家居住は姿を消した。そのため地域コミュニティの絆の希薄化や地域を維持できる住民の減少が懸念されていた。

① 観光の減少が文化遺産に与える影響

祇園祭のハイライトである山鉾巡行は通常多くの観光客を集め、京都では毎年7月に最大100万人もの参拝者が訪れるため、観光減退の影響は非常に大きい。山鉾巡行の中止は、祭り期間中に参拝客に販売される厄除けちまき（笹の葉で作った魔除けの一種。その販売の利益は文化遺産の修理に役立てられる）の販売や、ホテル、レストラン、祭り期間中に観光客が訪れる京都のすべての文化遺産に影響を与える。祇園祭のメインの山鉾巡行が中止になったことは、観光資源の損失を意味する。

② 保全・保護・管理に対する経済的・財政的影響

京都の観光客数が大幅に減少したことによる経済的影響は、観光部門だけでなく、地域全体の富の維持にも影響を及ぼすこと言うまでもない。山鉾巡行の中止により、最大で186億円の収入機会の喪失が見込まれる。また、国指定の町（京都の歴史的な都市景観を形成した伝統的な町家建築）など有形文化遺産の保存事業にかかる費用も不足し、民間の所有者が自己負担の財源確保に苦慮している。

③ 現場人材への影響

人的資源、すなわちカストディアン/コミュニティへの影響は大きい。祭礼の中断はその形態を変えるかもしれない。それは歴史的に見て明らかなことであるが、その伝統は祭りに関わる地域社会の誇り、精神、愛着に依拠している。重要な山鉾巡行の中止が今年だけだったので、その精神に影響はないかもしれないが、もしコロナ禍が今後も続くのであれば、伝統と活動の継続のために、伝播と支援システムに対するさらなる脅威について真剣に議論する必要があるだろう。創造的な文化芸術、伝承技術、共同体の結束、技能や実践が祭りの復興の時までに衰えていないようにするためである。

④ 遺産地域の安全と維持への影響

毎年100万人の参拝客が訪れる祇園祭は、地元の人も観光客も祭りを楽しむために、警備員



や保険料のコストが高額になっている。今年は祭りが延期されたので、この点に関しては何の問題もなかったが、安全と維持管理の必要性の増加は財政的支援を必要としており、これまでクラウドファンディングを通して達成されてきた。

⑤ 遺産の対象または要素に対するコミュニティの関与を促進するためのデジタル技術の利用

・祇園祭山鉾連合会が、山鉾巡行の継続を支援するためのクラウドファンディングを開始する。クラウドファンディングは 2017 年にスタートしたが、2020 年に祭礼が中止になったことは、市民や観光客に祭りの将来の継続について警告を発することになり、2020 年 8 月時点ですでに約 2000 の寄付者から約 1600 万円が集まった。

・京都の情報サイト「デジスタイル京都」を運営する印刷会社の太平印刷株式会社は、高度な技術と蓄積した電子情報を活用して、34 台の山鉾巡行の臨場感あふれるバーチャル体験を提供する 360 度の VR コンテンツを提供した。

質問 4

あなたの国の自然遺産の例を 1 つまたは 2 つ挙げ、COVID-19 がそれ(ら)にどのように影響したか、またはどのように影響を与えつつあるかを説明してください。

例示された遺産について、COVID-19 以前から影響を及ぼしていた要因、また COVID-19 拡大以降影響を及ぼしてきた要因は何でしょうか。この質問への回答においては、上記の質問 1(b)に記載されているテーマも参照してください。

(回答)

小笠原諸島は 2011 年に基準 (ix)に基づいて登録された世界自然遺産であり、1972 年に現在環境省の管轄下にある国立公園に指定されている。この資産の生態系は、東南アジアと北東アジアの両方を起源とする植物種の豊富な組み合わせを通じて示された一連の進化過程を反映している。また、これらの進化過程の結果として、選択された分類群では固有種の割合が非常に高い。この自然遺産の最大の課題は、島固有の動植物の生態系に有害となり得る外来種によって引き起こされる。これまで外来種のモニタリング、緩和、駆除などの対策がとられてきた。

小笠原諸島と日本本土(1000 km の距離)を結ぶ唯一の交通手段は、6 日に 1 度運航する船「おがさわら丸」である。2020 年 8 月 11 日から、6 歳以上のすべての乗客は唾液を使って PCR 検査を強制的に受けなければならない、検査結果が陰性の乗客だけが島に上陸することができる。船舶内に保菌者がいる場合は、東京埠頭に戻るまでの間、当該保菌者を船舶内で隔離する。症状のある人は、自衛隊のヘリコプターで船から運ばれる。この運営は東京都が総括する。PCR の強



制検査は乗客には無料で、費用は東京都とソフトバンクグループ（企業）が負担する。

COVID-19 が始まって以来、

① 観光の減少が遺産に与える影響

観光は 4 月から 7 月末まで中断した。観光客を運ぶ「おがさわら丸」が再開されたことにより、観光客の数がある程度回復し、資産の対面での説明や直接体験、ボランティアによる見学者向けワークショップなどの再開が期待される。

② 保全・保護・管理に対する経済的・財政的影響

完全な回復までの観光収入の減少は、地元住民に影響を及ぼす可能性がある。

③ 現場人材への影響

外来種の除去に関する作業やプロジェクトは、すくなくとも 7 月いっぱいまで、つまり船内で PCR 検査で陰性と判定された専門家が島に降りて必要な作業を再開できるようになるまで中断していた。

④ 遺産地域の安全と維持への影響

このウイルスは、この地の自然遺産の価値に直接影響を及ぼす要因とは考えられていない。現在、上陸した人々はすでに船での PCR 検査が陰性であることが確認されているので、島の人々の感染からの安全のために、人々のすべての活動と人の流れを止める必要はないと期待されている。

⑤ 遺産の対象または要素に対するコミュニティの関与を促進するためのデジタル技術の利用
東京都(小笠原諸島の属する地域)及び環境省は、デジタル技術を活用した情報発信を幅広く行っている。また、解説とモニタリング活動の拠点である小笠原世界遺産センターでも、必要な情報をできる限り発信している。

質問 5

あなたの国では、コロナ禍においても地域コミュニティが遺産サイト、動産文化財、無形文化財要素にアクセスし、使用し、享受していることを示す事例はありますか(例:歴史的地区、祭礼など)。ある場合は、その状況を説明してください。

(回答)

祭りは最低限の宗教儀式のみを実施するなど縮小されている。いくつかの遺産地区や博物館は制限付きで再開された。



質問 6

あなたの国の遺産サイトや動産文化財がコロナ禍によって被る影響や課題に対処するためにすでに実施されている措置、政策、計画、伝統的方法などについて説明してください。また、誰がそれを担っているのかを記述してください(例: 中央省庁・地方自治体、地域コミュニティ、NGO、学術機関、博物館、ICOMOS 国内委員会など)。

(回答)

- ・前記(1(a)②回答)のように、国レベルでは文化庁が遺産サイトや動産文化財がコロナ禍によって被る影響や課題について、主として所有者等への支援強化の側面に対応施策を種々打ち出している。これに併行して、地方自治体も独自の施策を加えている。
- ・地域コミュニティ・NGO、博物館等では、文化財保存と活用に関係する諸活動を、感染防止に留意しつつ、規模の縮小・時期の変更等の工夫をしながら実施している。ただし、一部では活動の休止を余儀なくされている。
- ・「おがさわら丸」の例に見られるように、遺産への立ち入りを PCR 検査により「陰性」と判定された人のみに限定するため、PCR 検査が始まった。小笠原諸島の場合、PCR 検査の強制実施に要する費用は、東京都とソフトバンクグループ(企業)が負担し、自治体と民間が共同で支援している。
- ・熊本県では、2016 年の地震、2020 年のコロナ禍と夏の洪水で被災した多くの町村において、この夏の洪水後を支援するボランティアを集めることが困難であった。そこで、日本財団では、感染の心配をせずにボランティアの派遣ができるよう、8 月にボランティア志望者に対する PCR 検査の費用を助成した。今後、もっと官民連携による PCR 検査への資金提供や遺産地区を訪れる人々への PCR 検査を一般化することができれば、人々の移動を回復させ協力活動を持続させることにつながり、その行動への躊躇を少なくさせることにもなる。
- ・地方当局と文化遺産の私的所有者は遺産の維持と伝承に必要な作業のための資源を確保するために、クラウドファンディング呼びかけた。
- ・日本イコモス国内委員会では、各地の文化遺産の保存・活用について、一部は現地で、またリモート会議等を活用して、所有者・地方自治体等との協議や助言活動を続けている。
- ・また、一斉メール等によりコロナ禍における文化遺産の保護状況の把握、事例収集に努め、対応を協議している。

質問 7

有形文化遺産および無形文化遺産のコロナ禍からの状況回復を促進するため、国際 ICOMOS に



はどのような措置、方針、プログラムを講じることが求められているでしょうか。記述してください。

(回答)

- ・コロナ禍により文化遺産の現地調査や現地協議等が困難になっているが、感染防止に十分留意しつつ、ICOMOS メンバーは従前の活動をできる限り維持する努力が必要である。
- ・今回の調査結果については、すみやかに集約・整理し、必要な補足調査を実施した上で、会員全体が共有し、各国内委員会の今後の活動の参考にするとともに、ICOMOS 全体として措置、方針、プログラムを検討すべきであろう。
- ・その場合、コロナ禍が常態化することをなかば前提にして、IT 技術のさらなる活用も考慮しつつ、かつ地域ごとの差異も踏まえた相互支援を図りつつ、ICOMOS の活動を全体的に発展させる新たな手法・形態とそれに基づく活動方針を再構築する必要がある。
- ・特に、文化財の民間所有者は、現在のパンデミックの影響も含め、あらゆる種類の災害に際しては文化財の維持に苦心して来ており、支援がなければ、その意思にもかかわらず、遺産の維持を断念しなければならないかもしれない。国際イコモスは、政策立案者に対し、優良事例を共有しつつ、地方と民間の遺産保全の担い手に対する政策および予算支援の立案や継続を呼びかけることができるのではないか。
- ・文化遺産の保存のための国際協力は、現在、専門家の国際的移動に制限がかかっているため、あまり活発ではなくなることを余儀なくされている。現場での作業を地元と外国専門家で一緒に行うことができないとしても、ITC を駆使し、有用な情報の発信と知識交換・共有の活動はさらに活発化されるべきである。日本の文化遺産国際協力コンソーシアムでは、9 月 5 日にウェビナー「コロナ禍における文化遺産の国際協力」を開催し、この問題についての関心を喚起する。ICCROM では、COVID-19 の影響に関するウェビナーを積極的に開催し、世界各地での経験や考えを広く共有している。国際イコモスもまた、このグローバル課題についての強力なメッセージ、情報、助言を主唱することができるであろう。